

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名 高松建設株式会社
コード番号 1762

上場取引所（所属部） 東証・大証第二部
本社所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高松 孝育

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 中西 達雄

決算取締役会開催日 平成16年11月17日 TEL(06)6303-8101

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	79,248	(104.6)	1,586	(336.2)	4,660	(104.6)
15年9月中間期	75,763	(173.6)	471	(-)	4,455	(-)
16年3月期	185,366		7,786		15,890	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	13,395	(352.2)	693	56	-	-
15年9月中間期	3,803	(-)	196	88	-	-
16年3月期	11,478		594	16	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 43百万円 15年9月中間期 86百万円 16年3月期 101百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 19,314,240株 15年9月中間期 19,321,069株 16年3月期 19,318,225株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	153,157	56,610	37.0	2,931 03
15年9月中間期	177,623	37,637	21.2	1,948 48
16年3月期	170,333	45,500	26.7	2,355 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 19,314,240株 15年9月中間期 19,316,240株 16年3月期 19,314,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	7,536	640	7,052	41,879
15年9月中間期	4,961	2,150	2,895	46,884
16年3月期	475	566	2,006	40,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社 （除外）0社 持分法（新規）0社 （除外）0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	190,000	15,000	21,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）1,113円 17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

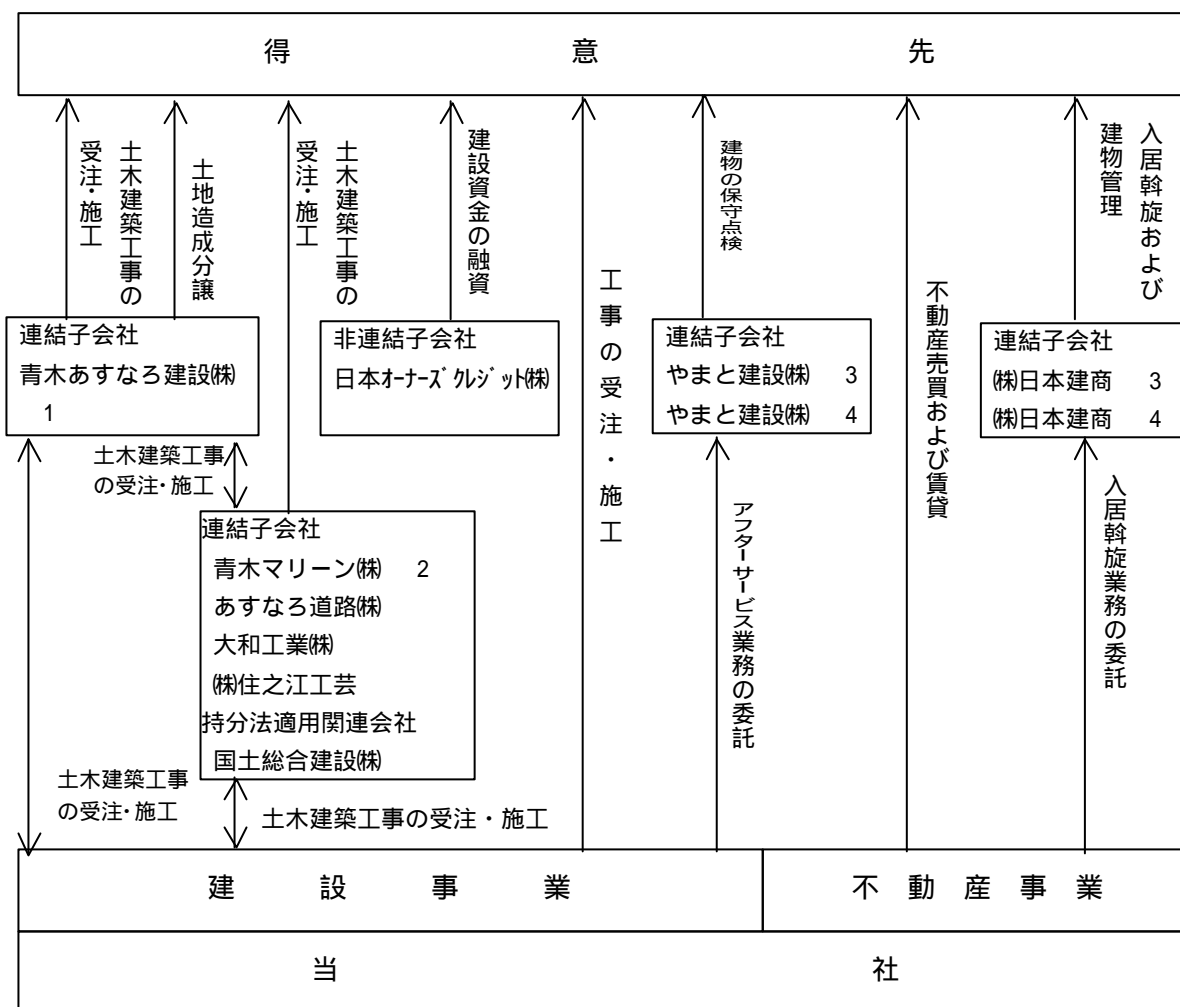
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社9社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、主として建設事業および不動産事業をおこなっております。

当社および青木あすなる建設株式会社は総合建設業者として建設事業および不動産事業を、青木マリーン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、あすなる道路株式会社は主に舗装工事の請負を、大和工業株式会社は主に機械化土木工事・法面緑化工事・爆砕工事の請負を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を、株式会社日本建商2社は主にマンションの管理業務を、やまと建設株式会社2社は主に建物および設備の保守管理業務を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社
(株)日本内装(休眠中)

- (注) 1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 3 本店所在地は大阪府であります。
 4 本店所在地は東京都であります。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様、取引先、株主だけでなく、広く地域社会を含めた全てのステークホルダーの皆様から、『当社とかかわって良かった』と感じていただけるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーとなることを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求はもちろん、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。

利益配分につきましては、中長期的な観点に立ち、健全な財務基盤の維持強化ならびに将来の事業展開に鑑み、内部留保を図りながら、業績に応じた利益還元を実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式市場の活性化のために資する有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位引下げに関する具体的な施策およびその時期等につきましては、現段階において未定であります。今後、業績、株価水準、投資単位引下げに伴うコスト等、株主および当社にとってのメリット・デメリットを勘案しつつ検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な利益拡大を通じて企業価値の向上を目指しております。経営指標としては、事業の収益力を表す売上高営業利益率ならびに資本効率を表わす株主資本当期純利益率（ROE）の着実な向上を目指し、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、『持てる技術を駆使し、知識と知恵の全てを提供して、お客様の事業を成功に導き、お客様に幸せをもたらし、もって社業の発展を通じて社会に貢献することを使命とする』ことを当社の存在意義に掲げております。

そのために、お客様のニーズの本質を理解し、お客様の期待をはるかに超えるソリューションとサービスを提供することにより、長期にわたるお客様との強固な信頼関係を構築し、恒常的に利益を創出する企業への変革を進めております。その実現に向けて、建物の品質・性能の更なる向上はもとより、購買・調達・生産システムの改革によるコスト構造の見直し、業務効率の大幅な向上と経費削減による収益改善、ならびに設計力・コンサルタント力の充実・高度化に取り組むことにより、お客様対応力、提案力の一層の強化に努めてまいります。

また、当社グループの企業価値を持続的に拡大していくためには、営業力の強化や事業基盤の拡大など、成長を推進するための仕組み作りが不可欠となることから、更なる組織の戦略的再編も選択肢に入れ、真に競争力のある企業グループの構築に積極的に取り組んでまいります。

なお、経営環境が厳しいなか、企業行動の倫理が問われており、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしております。当社グループでは、従来よりコンプライアンス意識の浸透と定着化に努めてまいりましたが、昨今の情勢を鑑み、今後一層の意識向上を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、お客様や株主をはじめとするステークホルダーの信認に応えるために、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しており、株主総会、取締役会、監査役会などの法律上の必須機能に加え、それを補完するための諸施策に取り組んでおります。

この数年間において「執行役員制度の導入」「社外監査役の充実（社外比率の過半化）」などを実施するとともに、株主や投資家の皆様への情報開示についても法定開示にとどまることなく積極的なIR活動を推進してお

ります。

取締役会

取締役会は取締役7名(社内7名)の少人数で構成され、法令で定められた事項や当社の重要事項を決定し、取締役・執行役員の業務の執行状況を監督しております。

なお、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

監査役会

当社は「監査役制度」を採用しております。監査役の体制につきましては、平成11年6月以降、社外監査役が過半となる体制を継続しており、現在の監査役会は監査役4名(うち3名が社外監査役)で構成されております。

監査役は取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、監査役会で策定した監査計画に従い、重要な事業所への往査や取締役・会計監査人報告を求めるなど、取締役の職務執行につき厳正な監査活動を行っております。

なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

執行役員制度

事業環境と業容の最適な業務執行体制を構築することを目的として、平成16年4月に「執行役員制度」を導入し、従来、取締役が担っていた経営機能と執行機能の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより高めております。

業務執行上の重要事項を審議・決定するため、毎月業務執行会を開催しております。なお、当会議には、執行役員の業務遂行を監査する一環として、常勤の監査役が出席しております。

内部監査体制

内部監査担当部門として社長直属の業務監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性の向上に努めております。

ボランティア活動

建設業はその事業自体が心ならずも結果として自然破壊に繋がっている面もあることから、ささやかながらも自然の修復、ひいては地球の環境保全に役立てばとの願いから、当社・青木あすなる建設を基幹とするGWA(Green Wood Alliance)の活動のひとつとして「植林ボランティア」を行っております。近時、企業の社会的責任に対する要請が高まっていることから、今後とも継続して植林活動に積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、期後半にデジタル機器の一部に在庫調整の動きや原油価格の急騰などにより不透明感が広がり始めましたが、輸出や民間設備投資の伸びとともに個人消費も緩やかに改善し、引き続き回復傾向が続きました。

建設業界におきましては、政府の財政構造改革や地方自治体の財政難が一向に改善されないことから、公共建設投資につきましては減少傾向が依然として続いております。一方、民間建設投資につきましては、企業収益の回復から設備更新需要の活発化や、住宅建設分野において戸建・分譲住宅ならびに賃貸住宅とも比較的底堅く推移しているものの、市場競争は相変わらず厳しいものがありました。

このような情勢のもと、当社グループは利益の確保に重点をおいた営業活動を展開するとともに、原価管理の強化を図り、コスト削減に努めてまいりました。その結果、当中間期の連結業績は次のとおりになりました。

受注高につきましては、前年同期比8.5%増の86,313百万円となり、売上高につきましては、前年同期比4.6%増の79,248百万円となりました。

一方、利益面では、経常利益において前年同期比4.6%増の4,660百万円、中間純利益は前年同期比252.2%増の13,395百万円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、受注高は前年同期比18.6%減の20,080百万円、売上高は前年同期比6.9%増の10,558百万円、経常利益は前年同期比54百万円改善し、38百万円、中間純利益は前年同期比34百万円改善し、1百万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の大幅な改善から設備投資は更に増加し、また、個人消費も緩やかに増加していることから景気回復基調は続くものの、原油価格の高止まり、資材価格の上昇、金利の先高感が見込まれるなど不透明な要素もあり、建設業界の先行きはなお厳しいことが予想されます。

このような環境下において、当社グループはグループ各社の得意とする分野において、経営ノウハウや技術・施工面等で、「社会に存在するに値する」と同時に「社会になくってはならない」と評価される、真に競争力のある企業グループの構築に取り組んでまいります。

これらの情勢を踏まえ、通期（平成17年3月期）の連結業績につきましては、受注高は前年同期比5.0%増の185,000百万円、売上高は前年同期比2.5%増の190,000百万円、経常利益は前年同期比5.6%減の15,000百万円、当期純利益は前年同期比87.3%増の21,500百万円となる見込みであります。

また、通期の当社単独の業績につきましては、受注高は前年同期比3.4%増の43,000百万円、売上高は前年同期比11.8%増の40,000百万円、経常利益は前年同期比12.3%増の4,000百万円、当期純利益は前年同期比14.6%増の2,300百万円となる見込みであります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少15,598百万円、未成工事受入金の増加2,932百万円、未成工事支出金の減少3,978百万円、工事未払金等の減少15,462百万円等により、7,536百万円の資金増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の払出による収入300百万円、投資不動産の売却による収入128百万円等により、640百万円の資金増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長・短期借入金の返済6,492百万円（純減額）、配当金の支払481百万円等により、7,052百万円の資金減少となりました。

以上の結果、当中間期における連結ベースの「現金及び現金同等物の中間期末残高」は1,127百万円増加し、41,879百万円となりました。

なお、当企業集団の主要財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	21.2	37.0	26.7
時価ベースの株主資本比率（％）	21.7	40.2	43.8
債務償還年数（年）	1.4	0.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.9	52.2	

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息額

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成16年3月期においては、(株)住之江工芸が連結子会社に加わっております。

6. 平成16年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	47,896		40,667		41,895	
受取手形・完成工事未収入金等	50,639		54,048		69,648	
販売用不動産	3,698		3,204		2,683	
未成工事支出金	22,255		11,551		15,524	
未収入金	-		8,379		-	
繰延税金資産	819		1,770		564	
その他	8,087		3,099		7,445	
貸倒引当金	155		117		130	
流動資産合計	133,242	75.0	122,603	80.1	137,629	80.8
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物・構築物	5,993		5,542		5,945	
機械・運搬具・工具器具備品	4,970		5,016		5,047	
船 船	5,383		5,362		5,968	
土 地	6,264		6,498		7,281	
建設仮勘定	4		-		-	
減価償却累計額	10,423		11,352		11,678	
有形固定資産合計	12,192		11,068		12,564	
無形固定資産	295		206		238	
投資その他の資産						
投資有価証券	7,013		7,815		7,817	
破産債権、更生債権	2,546		-		-	
投資不動産	14,087		1,101		2,329	
繰延税金資産	2,989		3,433		2,271	
再評価に係る繰延税金資産	856		860		860	
その他	8,234		10,309		11,006	
貸倒引当金	3,834		4,240		4,384	
投資その他の資産合計	31,893		19,279		19,901	
固定資産合計	44,381	25.0	30,554	19.9	32,704	19.2
資 産 合 計	177,623	100.0	153,157	100.0	170,333	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形・工事未払金等	38,405		30,063		45,294	
別除権付再生債権	13,364		165		165	
短 期 借 入 金	7,853		5,900		12,389	
未 払 法 人 税 等	142		380		810	
未 成 工 事 受 入 金	18,965		16,329		13,396	
賞 与 引 当 金	1,331		1,493		1,334	
完成工事補償引当金	228		224		211	
そ の 他	4,560		8,078		5,329	
流 動 負 債 合 計	84,851	47.8	62,636	40.9	78,931	46.3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	6,211		2,998		3,002	
退 職 給 付 引 当 金	26,918		10,574		23,573	
役員退職慰労引当金	270		51		224	
船舶特別修繕引当金	36		57		47	
連 結 調 整 勘 定	15,748		5,715		11,569	
そ の 他	172		500		592	
固 定 負 債 合 計	49,359	27.8	19,899	13.0	39,011	22.9
負 債 合 計	134,210	75.6	82,536	53.9	117,942	69.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	5,775	3.2	14,011	9.1	6,890	4.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,418	1.4	2,418	1.6	2,418	1.4
資 本 剰 余 金	1,854	1.0	1,854	1.2	1,854	1.1
利 益 剰 余 金	34,307	19.3	53,096	34.7	41,981	24.6
土 地 再 評 価 差 額 金	1,257	0.7	1,253	0.8	1,253	0.7
その他有価証券評価差額金	448	0.3	632	0.4	637	0.4
自 己 株 式	133	0.1	136	0.1	136	0.1
資 本 合 計	37,637	21.2	56,610	37.0	45,500	26.7
負 債、少数株主持分及び 資 本 合 計	177,623	100.0	153,157	100.0	170,333	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	75,763	100.0	79,248	100.0	185,366	100.0
完 成 工 事 高	74,642		77,994		182,145	
不 動 産 事 業 売 上 高	1,121		1,253		3,221	
売 上 原 価	67,063	88.5	70,905	89.5	162,264	87.5
完 成 工 事 原 価	66,271		69,867		159,594	
不 動 産 事 業 売 上 原 価	792		1,038		2,669	
売 上 総 利 益	8,700	11.5	8,342	10.5	23,102	12.5
完 成 工 事 総 利 益	8,370		8,127		22,550	
不 動 産 事 業 総 利 益	329		215		552	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,228	10.9	6,756	8.5	15,316	8.3
営 業 利 益	471	0.6	1,586	2.0	7,786	4.2
営 業 外 収 益	4,409	5.8	3,342	4.2	8,887	4.8
受 取 利 息	35		10		60	
受 取 配 当 金	36		50		47	
連 結 調 整 勘 定 償 却	4,295		3,221		8,590	
そ の 他	43		59		189	
営 業 外 費 用	426	0.5	268	0.3	784	0.4
支 払 利 息	171		144		341	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	103		64		266	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	86		43		-	
そ の 他	64		16		175	
経 常 利 益	4,455	5.9	4,660	5.9	15,890	8.6
特 別 利 益	800	1.0	12,964	16.3	1,748	0.9
前 期 損 益 修 正 益	188		1		102	
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	-		12,673		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	172		36		307	
そ の 他	439		253		1,338	
特 別 損 失	578	0.8	3,274	4.1	1,953	1.1
前 期 損 益 修 正 損	25		9		56	
減 損 損 失	-		2,114		-	
合 併 関 係 費 用	-		566		18	
固 定 資 産 除 却 損	77		25		117	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	184		0		231	
そ の 他	291		558		1,530	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,677	6.1	14,349	18.1	15,685	8.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	170	0.2	366	0.5	1,719	0.9
法 人 税 等 調 整 額	204	0.3	2,523	3.2	625	0.3
少 数 株 主 利 益	908	1.2	3,111	3.9	1,862	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,803	5.0	13,395	16.9	11,478	6.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,854		1,854		1,854
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,854		1,854		1,854
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		30,793		41,981		30,793
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,803	3,803	13,395	13,395	11,478	11,478
利益剰余金減少高						
配当金	289		482		289	
連結子会社の合併に伴う持分 変動による剰余金減少高	-	289	1,798	2,281	-	289
利益剰余金中間期末(期末)残高		34,307		53,096		41,981

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,677	14,349	15,685
減価償却費	546	511	1,245
連結調整勘定償却額	4,295	3,221	8,590
減損損失	-	2,114	-
貸倒引当金の増加・減少()額	412	44	112
賞与引当金の増加・減少()額	141	159	144
完成工事補償引当金の増加・減少()額	61	13	44
退職給付引当金の増加・減少()額	505	12,998	2,838
受取利息及び受取配当金	71	61	108
支払利息	171	144	341
販売用不動産評価損	103	64	266
投資有価証券評価損	184	0	231
売上債権の減少・増加()額	22,347	15,598	3,563
長期債権の減少・増加()額	382	16	352
販売用不動産の減少・増加()額	204	591	1,057
未成工事支出金の減少・増加()額	5,935	3,978	839
工事未払金等の増加・減少()額	15,628	15,462	8,114
未成工事受入金の増加・減少()額	5,549	2,932	43
その他	241	932	438
小 計	8,775	8,403	4,628
別除権付再生債権の売却による収入	-	-	3,152
別除権付再生債権の返済による支出	2,146	-	5,595
利息及び配当金の受取額	56	62	91
利息の支払額	168	133	315
法人税等の支払額	1,554	796	2,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,961	7,536	475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による収入・支出	25	300	37
有形固定資産の取得による支出	169	77	1,168
有形固定資産の売却による収入	1,083	93	218
投資有価証券の取得による支出	11	23	127
投資有価証券の売却による収入	37	6	109
投資不動産の売却による収入	360	128	904
会員権の償還による収入	839	-	839
その他	15	212	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,150	640	566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	15,200	18,200	40,710
短期借入金の返済による支出	17,236	24,124	39,700
長期借入による収入	1,262	721	1,562
長期借入金の返済による支出	1,764	1,288	4,238
配当金の支払額	286	481	289
少数株主に対する配当金の支払額	56	78	32
その他	14	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,895	7,052	2,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額	4,216	1,127	1,915
現金及び現金同等物の期首残高	42,688	40,752	42,668
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,884	41,879	40,752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

9社

青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株) あすなる道路(株)

1(株)日本建商 2(株)日本建商 1やまと建設(株)

2やまと建設(株) 大和工業(株) (株)住之江工芸

1 本店所在地は大阪府であります。

2 本店所在地は東京都であります。

(2) 主要な非連結子会社

日本オーナーズクレジット(株)他1社

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金は、いずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

1社 国土総合建設(株)

(2) 持分法非適用会社

日本オーナーズクレジット(株)他1社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社(2社)は、いずれも中間純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による低価法によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

c . 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

d . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年から10年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

e . 役員退職慰労引当金

連結子会社の青木あすなる建設(株)他、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。

f . 船舶特別修繕引当金

船舶の定期検査に伴う特別の修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 完成工事高の計上基準

当社および連結子会社の青木あすなる建設(株)は工期1年以上の工事について、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準に基づいた工事についてそれぞれ工事進行基準を採用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、52,497百万円であります。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,114百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

「未収入金」は、前中間会計期間末には流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。

なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は4,741百万円であります。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)担保に供している資産			
預 金	104百万円	84百万円	104百万円
受 取 手 形	1百万円	0百万円	1百万円
土 地 (投資不動産を含む)	14,092百万円	666百万円	2,637百万円
建 物	535百万円	15百万円	527百万円
船 舶	1,101百万円	923百万円	1,158百万円
投 資 有 価 証 券	395百万円	9百万円	9百万円
投資その他の資産「その他」	7百万円	-百万円	-百万円
担保債務は次のとおりであります			
短 期 借 入 金	681百万円	450百万円	746百万円
長 期 借 入 金	1,274百万円	1,279百万円	1,589百万円
別 除 権 付 再 生 債 権	13,364百万円	165百万円	165百万円
(2)保証債務			
手 付 金 保 証 額 等	2,869百万円	551百万円	2,603百万円
(3)受取手形割引高			
受取手形裏書譲渡高	69百万円	53百万円	198百万円
	1,008百万円	1,210百万円	1,293百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1)販売費および一般管理費の主要な費目および金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	3,571百万円	3,063百万円	7,669百万円
賞与引当金繰入額	746百万円	743百万円	504百万円
退職給付費用	631百万円	69百万円	556百万円
減価償却費	106百万円	94百万円	210百万円

(2)減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ	種 類	場 所	減損損失
処分予定資産	土地、建物	首都圏	土地 736百万円
		近畿圏	建 物 227百万円
	投資不動産	首都圏	投資不動産 182百万円
		近畿圏	投資不動産 968百万円

当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。

処分予定資産のうち、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,114百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線化評価額を用いて算定いたしました。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	47,896 百万円	40,667 百万円	41,895 百万円
有価証券勘定	20 百万円	2,075 百万円	20 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,032 百万円	862 百万円	1,163 百万円
現金及び現金同等物	46,884 百万円	41,879 百万円	40,752 百万円

4. リース取引関係

E D I N E Tによる開示をおこなうため、記載を省略しております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

6. 連結業績の部門別内訳

(1) 受注工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	48,905	61.5	51,477	59.6	2,571	5.3	100,251	56.9
土木工事	30,619	38.5	34,836	40.4	4,216	13.8	75,909	43.1
計	79,525	100.0	86,313	100.0	6,787	8.5	176,161	100.0

(2) 売上実績

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	29,682	39.2	31,334	39.5	1,652	5.6	87,054	47.0
土木工事	44,959	59.3	46,660	58.9	1,700	3.8	95,091	51.3
不動産事業	1,121	1.5	1,253	1.6	131	11.7	3,221	1.7
計	75,763	100.0	79,248	100.0	3,484	4.6	185,366	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建築工事	108,338	53.2	119,703	60.3	11,364	10.5	99,560	52.4
土木工事	95,352	46.8	78,687	39.7	16,665	17.5	90,511	47.6
計	203,691	100.0	198,390	100.0	5,301	2.6	190,072	100.0

(注) 前連結会計年度以前に受注した工事で、事業計画の中止により契約を解除した工事の減額は、前連結会計年度の繰越工事高にて修正しております。修正額は建築工事で2,752百万円の減であります。

7. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	9	9	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	(注) 2,803	3,410	606
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	3	3	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,806	3,414	607

(注)当中間連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損 184百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式及び関連会社株式	755	
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,834	

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
円)

(単位：百万

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	9	9	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの
円)

(単位：百万

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	3,070	4,127	1,056
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	3	3	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	3,073	4,130	1,057

(注)当中間連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損 0百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式及び関連会社株式	886	
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	2,788	
非上場債券	2,075	

前連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	9	9	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,988	4,072	1,083
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	3	3	0
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,991	4,075	1,084

(注)当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損 231百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	20	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,792	

8. デリバティブ取引

該当事項は有りません。